

こんにちは 日本共産党県議団です

くらし、子育て支援、地域経済の再生へ

共産党県委員会と県議団が2019年度予算要望

【重点項目】

1. 消費税の10%への引き上げは、県民のくらしや中小零細企業の営業に深刻な影響を与えます。引き上げの条件が整っていない中、引き続き延期を求めてください。
2. 県の借金は過去最高の1兆7400億円にのぼりました。リニア関連事業・2027年の国体関連など公共事業の在り方を検証・見直しをしてください。
3. 大北森林組合不正問題の情報を徹底公開し、真相の究明を。組合の補助金返還計画は、現状に大きな乖離が生じており、計画の見直し等対応をしてください。
4. 県立学校へのクーラー設置は歓迎するものです。それにとまなう電気代等を確保してください。
5. 介護保険制度の総合事業への移行は、事業所の負担増や利用者のサービス低下など課題があります。移行の実態を掌握し、市町村を支援してください。
6. 給付型奨学金の金額や受給人数の増加など更なる拡充を。高校・大学などの入学貸付金制度を給付型に発展させてください。
7. 特別支援学校の老朽化した施設の改修は言うまでもなく、新たな学校の開設を。また教員配置も標準法から乖離している状態をただちに是正してください。
8. 高校改革～夢に挑戦する学び(高校再編)は、再編計画ありきではなく、県民の意見を取り入れてください。高校の30人学級を実現してください。
9. 国民健康保険への国の拠出額の増加を求めてください。保険料(税)を抑えるために県の一般財源からの拠出、市町村の自主性を尊重してください。
10. 医師や看護師の確保と地域医療機関が存続できるよう、来年度の診療報酬の大幅な引き上げを国に求めてください。
11. リニア中央新幹線は、自然環境や生活環境の破壊し、住民に納得のいく説明がありません。工事の中止、計画の再検討を求めてください。
12. 事故が多発しているオスプレイや米軍戦闘機の飛行訓練中止や情報公開などを求め、県民の安全を守るために積極的な対応をしてください。
13. 森林県から林業県をめざす長野県として、信州F・POWERプロジェクトは見直し、県産材の利用促進を図ってください。
14. TPP11や日EU/EPAなどに対し、小規模農業者を守る立場で対策を。多国籍企業優先の協定推進は慎重にするよう国に求めてください。



災害に強い県の構築

専門家の中には、これからの日本列島は、地震をはじめ台風、豪雨、竜巻、火山噴火、豪雪などさまざまな災害に関して、かなり過酷な状況に入っていく可能性があるという指摘があります。

現に大阪北部地震、北海道胆振東部地震が起き、豪雨、台風災害は、西日本豪雨災害、台風21・24号など大きな災害が生じました。

県議団として、公共事業は災害対応を優先させ、防災・減災、老朽化対策に重点を移し、橋やトンネル、生活道路など建設後50年を経過する時期を迎える中、従来の延長線上ではない抜本的な対策を講ずるよう求めました。また、広く関係者を集め、学者、専門家によるシンポジウムの開催も提案しました。

介護人材不足対策を求める

長野県の介護人材は2025年には約6800名も不足するとされ、人材不足の解消策と外国人の登用についての考えを質しました。

健康福祉部長は「介護人材不足の大きな原因の1つとして給与水準が低いことが考えられ、県としても介護職員処遇改善のための加算取得やキャリアアップが図られるよう事業所を支援し、厚労省にも要望している」また「技能実習生・EPA協定で外国人介護人材は現時点で40名が働いており、来年度は90名と見込まれる」と答えました。

外国人技能実習生 7割近い事業所で法令違反

人権を無視した雇用が問題になっている外国人技能実習生について質問。県内で働く技能実習生は5177人（前年比12.4%の増加）で、労働基準監督法や関係法令違反が111事業場（労働局が監督指導を行なった事業場の68.5%）で認められたと報告されました。

また、技能実習生の労働環境改善の取り組みの強化を要望。

産業労働部長は、賃金の不払い、違法な長時間労働など現状や課題の把握に努めること、また、県内企業の働き方改革を促進し、技能実習生の働く職場を含めた労働環境の改善に取り組むと答弁しました。

安倍政権の暴走にNO! 意見書、請願の採決

消費税10%は延期を

税率8%への引き上げ以来、家計の消費が減少を続ける中、国民生活にさらなる悪影響を及ぼす10%への増税の延期を求める意見書を日本共産党県議団が提案。提案説明も行いましたが他会派からの賛同を得られず不採択となりました。

外国人労働者の安易な受け入れ拡大の見直しを

技能実習生の人権を無視した雇用のあり方が問題になるなか、外国人労働者の安易な受け入れ拡大の見直しを求める意見書を日本共産党県議団が提案。他会派の一部議員からも賛同を得ましたが、賛成少数で不採択となりました。

辺野古の新基地建設の中止を

辺野古の米軍新基地建設中止を求める意見書提出の請願は、政府によって土砂投入が強行された12月14日に採決されました。

日本共産党県議団は、知事選挙でも示された沖縄県民の総意を踏みにじることは許されないと賛成討論を行いました。賛成少数で不採択となりました。

補正予算案に賛成 17年度決算は認定せず

提案された補正予算案は、再来年の夏までに全ての県立学校普通教室へのエアコン整備を目指し、特に特別支援学校に優先的に整備するための経費、また、台風第21号等による河川護岸や道路の災害への復旧経費が計上されたもので、県民要望を反映したものとして賛成しました。

2017年度決算は、臨時財政対策債が増大し借金体質が深刻になっている、リニア中央新幹線は環境破壊など課題が山積しているにも関わらず推進している、トンネルや橋などインフラの老朽化対策が急がれるが維持費は減少していることなどを指摘して不認定としました。



2019年度の予算要望・日本共産党県委員会と県議団で阿部知事と14の重点項目で懇談し、267項目の要望書を手渡しました。知事は消費税について「地方にとって重要な財源」と、税率の引き上げを容認。大北森林組合の問題は「誠実に対応してきた」と述べるにとどまりました（12月26日）